

保険証廃止時期判断先送り

首相表明「総点検後の秋以降」



岸田文雄首相

来年秋に健康保険証を廃止してマイナンバーカードを利用した「マイナ保険証」に移行することをめぐり、岸田文雄首相

状況を最極めたうえで、廃止時期の見直しも含め、適切に対応する」と述べた。マイナ保険証を持っていない全ての人に「資格確認書」を交付すると説明した。▼2面

首相は同日、首相官邸で記者会見した。冒頭でマイナンバー制度をめぐり、国民の皆さんの不安を招いていることにおわびを申し上げます」と陳謝した。総点検の中間報告と再発防止策、マイナ保険証の利点を実感できる取り組みといった対策を8日に取りまとめるよう関係部署に指示したことを明らかにした。

直しあきではない」としたうえで、今年秋にまとまる総点検の結果などを踏まえて廃止時期を判断する方針を示した。国民の不安が拭ききれない場合には廃止を延期する可能性に言及した。

高齢者を中心に保険証廃止への不安が高まっていることを踏まえ、「マイナ保険証を保有していない人全てに、申請によらず資格確認書を交付する」とした。有効期間は「5年を超えない期間」とし、「有効期間とカードの形状はいまの保険証を踏まえたものにする」と強調した。これまで

は、本人の申請に基づき保険者が資格確認書を交付し、有効期間は「1年を限度」としてきた。首相肝いりのマイナンバー事業の混乱と、それを受けた軌道修正は政権にとって大きな痛手となる。国民の不安解消につながるかも見通せない。一方、首相は総点検を終えるまで、マイナンバー制度を所管する河野太郎デジタル相や加藤勝信厚生労働相らを統括させるのか、衆院の解散・総選挙に踏み切る考えがあるのかを問われ、「今の時点では選挙や人事についても何も決めていない」と述べた。

(河野彰)

出口描けぬ先送り

資格確認書「実質的に同じもの」

保険証の廃止が延期か
。岸田首相は結局、
保険証廃止のスケジュール
を当面維持したまま、
マイナ保険証を持たない
人全員に資格確認書を交
付する方針転換を遂げ
た。元々は申請があった
一部の人だけへの例外的
な代用策だった資格確認
書を広く配り、「実質的
に保険証と同じもの」に
することで火消しをはか

った格好だ。
今回の対策では、来年
秋に保険証を廃止後、マ
イナ保険証を持っていな
い人には加入する健康保
険組合などの保険者から
資格確認書が送られるこ
とになる。

厚生労働省の幹部は
「全員に配らない点では
保険証と違う」と強調す
るが、7月時点でマイナ
保険証の利用登録を済ま
せているのは6555万
7589人（死亡者を含
む累計）で全人口の52
%。将来的に数千万人規
模の資格確認書の送付が
必要になる可能性があ
り、この手間や費用は各
保険者が負う。

有効期限の上限を当初
の「1年」から「5年」
にする対策も多くの利用
者にとっては今の状態に
戻すだけ。国民健康保険
に入る人や76歳以上の後
期高齢者は従来の保険証
同様、1年や2年の有効
期限となる見通しだ。

保険証の有効期限を原
則改けない健康保険
組合では、5年の範囲内
で有効期限を設け、期限
を迎えるたびに新たな確
認書の送付が求められる。
ただ、ある健保組合
関係者は「5年の上限ま
で延長するところはまだ
ないのでは」とみる。

「資格確認書の発行を減
らしたい組合からすれ
ば、例えば資格確認書の
期限を半年に区切って、
その間にマイナンバーカ
ードを取得してもらう方
が効率的」と話す。

資格確認書の運用はどうなる？

できるだけ同じ内容にする 新たな対策

対象	今の保険証	資格確認書
対象	全員	【当初の方針】 申請した人 保険者が必要と判断した人 ↓ マイナ保険証を 持たない全員（過分の間）
交付方法	申請不要	【当初の方針】 原則、本人の申請が必要 ↓ 申請不要（過分の間）
有効期間	健康保険組合 原則 有効期限なし 国民健康保険 後期高齢者 医療 1年や2年	【当初の方針】 1年を限度に、各保険者が設定 ↓ 5年を上限に、保険証と同様 になるよう保険者が設定 健康保険組合は5年以内、 国民健康保険や後期高齢者 医療は1、2年になる見通し

課題

- ・保険者は膨大な数の資格確認書の交付が必要になる可能性
- ・マイナ保険証への切り替えが進まない
- ・保険証との違いがなくなり、保険証廃止の意義が問われる

このほかマイナ保険証
の利用登録後でも、希望
すれば解除が可能となる
よう方針を改める。
今回の対応には与党か
らも「事実上の廃止の先
送り」との声が出る。政
府は、講じる措置を「当
分の間」続けるとする
が、先送り後の出口戦略
は描けていない。実質的
に保険証と同じような資
格確認書をブッシュ型で
交付すれば、マイナ保険
証への移行が進まなくな
る可能性があるが、関係
幹部は「その点は将来の
課題」とするのみだ。

厚生労働省が6月に公表し
たマイナ保険証の利用者
1千人を対象にした調査
では、メリットを「特に
なし」とした回答が半数
以上。政府はデータに基
づく質の高い医療を受け
られるとし、デジタル化
をはかる「医療DX」の
推進を急ぐが、トラブル
による信頼の低下を払拭
するのは簡単ではない。
資格確認書の対象を広げ
てマイナ保険証への切り
替えが十分進まなけれ
ば、将来的な構想にも影
響が出かねない。

総点検の結果次第で
は、廃止延期の議論が再
燃することになる。

(村井 人)